

代表 水村 容子（東洋大学ライフデザイン学部
人間環境デザイン学科 助教授）

〔研究報告要旨〕

本研究は、関節リウマチ患者を調査対象とし、その生活行為の処理状況と住環境整備状況の実態把握を通じて、我が国において70万人とも言われる関節リウマチ患者の住環境整備手法を検討するものであり、研究のフィールドとして日本およびスウェーデンを選定している。スウェーデンは福祉先進国と称されており、障害を有する者へ、教育や就業の機会の提供、自立支援のための対人サービスおよび住環境整備などに関して質の高いサービスを提供してきた社会であり、その制度や住環境整備の内容は我が国の現状に貴重な知見をもたらすと考えられる。本報告書では、両国で実施した調査の中より特に、スウェーデンで実施したアンケート調査およびヒアリング調査の結果を報告するものとする。

本研究におけるスウェーデンでの調査はリウマチ患者の全国組織である Reumatikerförbundet より協力を得て、実施した。アンケート調査は、2004年4月～5月に実施した。調査対象者は、Reumatikerförbundet の会員より無作為抽出によって 500 名選定し、アンケート用紙を郵送した（返却も郵送）。有効回答数 334 である。一方ケーススタディ調査は、アンケート調査回答者の中より、首都のストックホルム近郊に住み、住環境整備の実施頻度が比較的高い者を選定し調査を申し込んだ結果、8名からの回答を得た。両調査から以下の点が明らかになった。

- ① 身体的には、下肢機能の問題がある一方、上肢の機能低下の程度は軽く、日常生活行為・家事行為の遂行に問題を感じている者は少ない。
- ② 住宅改修は、浴室・台所・便所など水回りでの実施が多い。
- ③ 福祉用具は、上肢の巧緻能力の低下を補う物の利用が多い。
- ④ 公的な人的サービスでは、送迎サービスが利用されている一方、身辺介護・家事援助に関するサービスはほとんど利用されていない。
- ⑤ 身内による私的なサポートが重要な役割を担っていた。